



白黒つけま

いなば卓夫

ニュースレター

平成 17 年 2 月 6 日 発行

☆☆☆☆☆☆☆☆
☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

日光市議会議員
稲葉卓夫後援会事務局

〒321-1404 日光市御幸町 578

TEL 0288(50)3178

FAX 0288(50)3181

携帯 090(2323)0667

e-mail t-inaba@plum.plala.or.jp

今市市区長連合会から横やり！ どうしてそこまでするの？

1月19日今市市区長連合会会長から、日光市議会に合併議案議決要請が提出されました。区長会がこのような要請を出せる訳がありません。区長は今市市から報酬を貰い、みなし公務員であり、このような要請を出せる立場にないのです。今市市民の中には「今市」という名前に誇りを持ち「今市は今市だ」と単独を志向している方も沢山いるのですから。

文章を見てみると行政が作ったものであることは明らかです。どうして今市市がそこまでするのでしょうか。また、日光を出て行った方々が日光市民になりたくて動いているのだという話もあります。要請と書いてありますが、これは「議決しろ」と言っているのと同じです。これは自治権の侵害です。このような不見識な要請書は出すべきではないし、受けとるべきではないのです。今市は、どうしてそこまでやるのでしょうか？

今市のための合併は明白、今市市の財政はどうなっているの？

平成14年4月14日齋藤今市市長は後援会の席上、次のように述べました。「今の不況下では税収は増えない。子供の世代には今市の財政状況は大変なことになる。その解決策には合併しかない。相手のあることだが、今年度中に何らかの仕掛けをしたい」と。以下、平成14年4月16日の記事を毎日新聞社の許可を得て掲載します。



総会であいさつする齋藤市長

市町村合併について、**「市町法律」**を10年間の時限法として制定。その後、財政支援をさらに手厚いものにするなど法改正しながら05年3月末まで延長してきた。

日光市には消極的な声も

慎重な備えを崩していなかった。

【金山十一】

齋藤文夫・今市市長は14日夜、日光地区の広域合併について「今の不況下では税収は増えない。子供の世代には今市の財政状況は大変なことになる。その解決策には合併しかない。相手のあることだが今年度中に何らかの仕掛けをしたい」と日光、藤原、足尾、栗山の各市町村に対し、具体的な働き掛けを行う方針を表明した。大沢地区の後援会設立総会で明らかにした。合併が実現すれば、県内では、宇都宮、足利、小山各市に次ぎ人口で4位に当たる10万人規模の都市が誕生することになる。

厳しい市財政、踏まえ

いかに「日光」というブランドの値打ちがある」と消極的な声も出ており、合併の実現までには、曲折も予想されている。

今市市長が合併促進宣言

2002 4/16

日光市の今日までの放漫財政も問題ですが、今市市はもうどうしようもないところまで来ています。今市市の財政再建は齋藤市長が言うように「合併の道」しかないのです。日光市は予算規模が小さいので自助努力で何とか再建できます。自立の道を選び、日光再生の道を探り、日光の夢を語りましょう。

齋藤今市市長、眞杉日光市長、八木澤藤原町長、神山足尾町長、山越栗山村長

首長のみなさん、経営を放棄して合併に逃げ込むのなら、その経営責任を取って辞任してください。そして取締役である議員の方々も責任を取って辞めてください。そして長い歴史ある地域住民に最も身近な存在である市町村が立ち行かなくなった責任を取って国会議員も全員辞職してください。

という市民の声が寄せられました。もっともなことだと思います。経営責任ということばがあります。自治体にも経営責任があります。**民間会社なら経営責任をとって総退陣**でしょう。合併したら二人助役制を採用し、眞杉市長と八木澤町長が助役に就くという噂があります。その為に5団体合併に進んでいるんだと言う方もいます。まさか、助役にはならないでしょうが・・・これは噂ですから、そんなウラ約束がないことを願います。自分たちの人生設計より市民の生活設計とこの街の設計をしてください。

市政は住民が主人公ですが・・・、2市2町1村合併は行政の都合です

☆市民の、市民による・・・

行政のための合併？！

日光地区の合併論議は平成14年4月16日、今市市の齋藤文夫市長が自分の後援会設立総会で「今市市財政の解決策は合併しかない」と明言したところから始まりました。県の市町村合併推進要綱にも「近年の厳しい地方財政状況の下において、市町村合併は有効な方策の一つ」としており、合併が行政側の財政問題を処理するためなのは明らかです。

つまり、市民の貴重な税金を使った挙句、「カネがなくなったから、みんな(5市町村)で一緒になって国からお小遣い(合併特例債=これも税金)を貰おう」というのが合併の実体なのです。そのドラ息子のような行政が、血税で自分たちを支えている市民に、合併をお願いするのではなく「合併の是非を問う」などと、判断(=責任)を求めるのですから、開いた口がふさがりません。

行政側のテコ入れは、しかし・・・

その後、行政側は①合併しない場合は市民に負担増をお願いする②日光・足尾での合併は、新たな投資的事業が制限される③5市町村の合併はサービスを高め、投資的事業が増大するという、合併反対派になかば脅しのような財政シミュレーション「合併しないと紙おむつが貰えなくなる」(ほんとはその逆)を全戸に押し付け、それをもとに8地区での説明会までして、5市町村合併を積極的にPR(平成15年7~8月)。さっそく2度目の市民アンケート(同年8~9月)に取り組みました。ところが、それにもかかわらず5市町村合併は43.2%と、合併反対をわずか1.5%しか上回らず、結局「市民の同意が得られない」として、5市町村の合併協議会から離脱せざるを得なくなったのです。

なりふり構わず2市2町1村、「観光合併」も検討すべき

普通だったら、ここで5市町村の合併をあきらめるでしょう。しかし、その後も住民投票条例を制定し、再び例の「シミュレーション」を全戸配布して住民投票を実施し、ようやく自分たちの意向に沿った結果が出ました。合併関連議案の採決に際しては辞表を出し「可決してくれなければ議場に戻らない」と市長室に引きこもりタバコすばすば。可決されそうになると、救急車を呼び日光市民病院に逃げ込みました。しかし、その日のうちに病院を抜け出し、ある首長と善後策の相談を。

これまで市民はアンケート2回、住民投票1回の計3回にもわたって行政側の「意向」に付き合わされてきたのです。そして、議会の議決を無視してまで2市2町1村合併という行政の「意向」貫徹のため、また住民投票をしようとしています。

私は当選以来、今日まで県から押し付けられた5市町村合併案だけでなく、日光発展のために、あらゆる可能性を探るのが市長としての責任だと議会で何度も言ってきましたが、全く耳を傾けてくれませんでした。今市との合併は日光の衰退につながります。合併が必要であれば、より小さな「日光、藤原、栗山、足尾の観光合併」を検討すべきではないでしょうか。

我々は1月31日の住民投票条例の議決に際し、観光合併のパターンも選択肢に入れるべきであると修正動議を提出しましたが、7:10で否決されました。藤原町、栗山村の両議会が「今市を含む広域合併は白紙に戻す」ことを確認しており、選択肢に入れるべきです。

☆無責任極まりない行政、責任は市民に

その後、福田昭夫前知事も任意の合併協議会設置を提案(平成14年8月1日)。今市市では青年会議所が、5市町村による法廷合併協議会の設置に向けての住民発議をするなど、合併の圧力は周囲からいやおうなく高まりました。

一方、元財政課長、収入役として日光の財政に責任のある立場の眞杉瑞夫市長は「財政だけ見れば答えははっきりしている」と自分の責任も認めず、合併を容認する考えを示し、「是非は市民の判断」と日光市の台所事情にもかかわらず、まるで人まかせのように明言を避けてきたのです。

☆当初の「合併は必要」はたったの16.3%

さて、最初の市民アンケートの結果(平成14年10月11日)を受けて、さっそく任意の合併協議会への参加を表明した眞杉市長に対して、今市市の齋藤市長は「日光市の素早い対応を評価したい」と、大喜びでした。

しかし、このアンケート結果で「合併は必要」という積極派はわずか16.3%。「必要でない」と「現状のままでいい」(同じことだと思うのですが)の計20.6%を下回り、「やむを得ない」の消極派の51.6%を加えて何とか「容認」の体面を保っていました。